



政務活動費収支報告書

令和 5 年 3 月 31 日

瑞穂町議会議長

古 宮 郁 夫 様

議員名 榎 本 義 輝 (印)

令和 4 年度政務活動費について、次のとおり収支報告します。

- | | | | | |
|---|---------|----------------|---------|----|
| 1 | 収 入 | (政務活動費交付額 金 | 120,000 | 円) |
| 2 | 支 出 | (政務活動費支出額 金 | 131,997 | 円) |
| 3 | 添 付 書 類 | 支出に係る領収書等の証拠書類 | | |

令和4年度 政務活動費 収支報告書

議員名： 榎本義輝

1 収 入

項 目	金 額	説 明
政務活動費 (①)	120,000 円	当初交付金

2 支 出

項 目	金 額 ※1	説 明
調 査 研 究 費	98,997 円	支出内訳参照
研 修 費	円	
広 報 ・ 広 聴 費	円	
資 料 作 成 費	円	
資 料 購 入 費	33,000 円	
合 計	131,997 円	

差引金額 (①-②)	△ 11,997 円 ※2
------------	---------------

※1 使途項目ごとに集計の上記載してください。

※2 差引金額に残余が生じた場合は、この金額を返還してください。
(差引金額が△(マイナス)の場合は返還の必要はありません。)

支出内訳

[illegible]

視 察 報 告 書

議員名 : 榎本 義輝

1 期 間 : 令和 4 年 8 月 4 日 (木) ~ 8 月 6 日 (土)

2 参 加 者 : 村上嘉男、山崎栄、古宮郁夫、森亘、榎本義輝、香取幸子

3 視察先及び視察項目

都道府県名	市町村名・施設名	視察項目
[1] 宮崎県 宮崎市	「みやざき CITY PORT」公民連携 (PPP) 事業について *コロナ感染拡大により書面視察 代替え視察「青島地域総合センター」現地視察	
[2] 宮崎県 新富町	「まちづくり実施計画について」	
[3] 宮崎県「こゆ財団」	「DX 農業、ベンチャー育成について」	

*8 月 6 日 (土) に宮崎県日南市「油津商店街」の現地視察を実施した。

4 視察報告

(1) 選定理由

[1] 宮崎市はこれからの自治体運営に必須となるとされている「PFI」「PPP」の活用に向けて組織改編を行った。また、「24 時間 365 日受付窓口を」を開設し、民間、環形部局と伴走して「政策や価値の創造」を目指している。「PFI」「PPP」導入については、わが町の長期総合計画にも位置づけられており、持続可能な自治体運営に向けて実現が急がれる施策である。そこで、先進的な取り組みをしている宮崎市を視察地として選定した。

[2] 新富町はサッカー場や総合交流センターの設置をはじめ、「こゆ財団」による DX を活用した農業や起業家育成など、町の活性化に連動する事業展開がなされている。特に、航空自衛隊新田原基地の滑走路延長上の土地の有効活用については、わが町の積年の課題と類似する。今後モノレールが箱根ヶ崎まで延伸された

場合のことなどを想定した場合に、最も効果的な土地利用計画が求められると判断し視察地として選定した

- [3] 「こゆ財団」はDX農業、起業家育成などの事業を行っており、全国から注目されている。特に、新規就農者を始め、若手農業者の多くが新たな高付加価値の作物づくりに挑戦している。チャレンジする若者の集団は、まちの活気に連動していくものと考えられる。わが町の産業における技術力は都内でもトップクラスにあると認識しているが、後継者問題や新たなマーケットの獲得などの将来への課題が懸念されている。そこで、「こゆ財団」という民間の財団の具体的取り組みと行政事業との連携の在り方など調査し、わが町の産業活性化策の最も有効な施策展開に繋げることを目的に選定した。

＊油津商店街・・・2013年から4年間で空き店舗に27店舗が新規誘致。再生を成功させた商店街として「先進的まちづくり大賞」を受賞。全国的に注目されているが、コロナ禍にあつてどのような状況にあるか、どのような工夫がなされているかを確認する。今回人通りを考慮して土曜日に現地調査する。

(2) 視察内容

- [1] 視察受け入れ決定後、新型コロナ感染拡大の影響で、宮崎市が「非常体制」期間となったことから、予定されていた市役所での視察研修は取りやめて、文書視察となった（別紙参照）。なお、市からは視察対応可能な施設として「青島地域総合センター」を紹介され現地視察を行った。

【青島地域総合センター】（現地視察）



（画像：HP 引用）



・東日本大震災での津波被害から、津波被害の及ばない場所に地域センターや保

育所などの4施設を1か所に統合して再整備した複合型防災施設を建設した。

- ・会議室、体育館、調理室などが設置されており、地域の生涯学習の場、健康増進の場、児童の健全育成の場としての役割を担っている。
- ・地区の方々が積極的にセンターを活用している。(別紙参照)。
- ・体育館の床面には足腰の負荷を減少させる低反発の素材を使用。一方で、そのためバスケットボール等には不向き。
- ・体育館に冷暖房装置がない。補助金等の関係。

[2] 「座学」

- ・新富町の最大の課題は急速な人口減少問題であった。



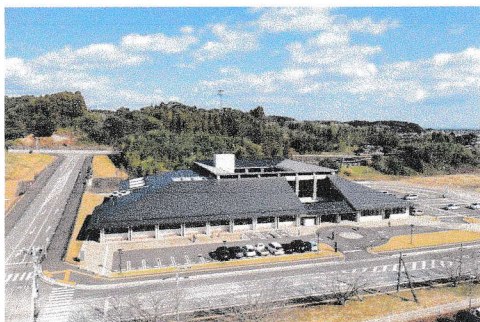
(画像：HP 引用)

- ・人口減少対策として航空自衛隊新田原基地の滑走路延長上の騒音の極端に激しい地域の土地利用計画と、流入人口増への施策が必要と判断した。
- ・土地利用では、もともこの地域は工業地域であるが騒音が激しく空き地になっている。農地でありながら農業振興地域ではないなど開発が難しい地域であった。
- ・県のサッカー協会から町にサッカースタジアム建設に向けた提案書が提出されていた。
- ・そうした状況や土地活用も視野に入れながら、新たなまちづくり事業を計画した。
- ・内容は、町の中心部に、温泉センター、サッカー場2面とクラブハウスを含むフットボールセンター、航空資料館などを町の中心部に建設し、年間45万人が利用する交流拠点を作り出すという計画。

- ・総工費は約 65 億 5500 万円。財源は、42 億 7000 万円が国（基地関係）、町は 15 億 3000 万円。
- ・町の将来に危機感を持った産業課の岡本職員は、「稼げるまちづくり」「自立したまちづくり」を目標に、観光協会を発展的に解体し、独立した団体の設立を町長に提言した（地域商社「こゆ財団」設立）
- ・宮崎市内でホームスタジアムを持っていないテゲバジャーロ宮崎のホームグラウンドが内定し、主要株主であった（株）エモテント宮崎が総額約 10 億円資金を拠出して建設し、町が寄付を受け町が施設を所有しエモテント宮崎が指定管理者になった。
- ・町は多国籍企業としてトップクラスにランクされるユニリーバ・ジャパン（別紙参照）と地域連携包括協定を結んでいた。同社は、スタジアムのネーミングライツを取得した。

「現地視察」

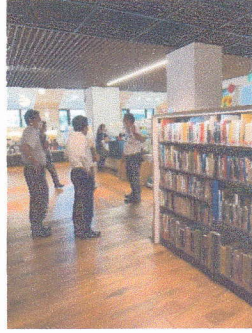
【新富町総合交流センター「きらり」】



（画像 HP 引用）



- ・まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略を策定しその事業の一つとして取り組んだ。
- ・建設場所は自衛隊官舎の隣地で、当日は回廊内の学習スペースで子供たちが自主学習に活用していた。
- ・調理室は隣室の和室とつながっており、調理したものを持ち込み食事することができ、また、炉が切っただけなので茶の席、茶道の学習などが可能である。
- ・売店（Café Kiitos）があり、有機栽培コーヒーと手作りフード・スイーツを販売している。好評につき購入目的で来館される方がいる。
- ・図書館と郷土資料の展示が同一ホールにあり、一体化されていた。



【フットボールスタジアム】（画像：HP より）



（画像 HP 引用）



- ・スタジアムは建設途中で照明灯が設置されていない。テゲバジャーロ宮崎は現在 J3 だが、J2 に昇格した場合、照明が必須となるので工事費が数百万かかるので費用捻出を検討していた。



*テゲバジャーロ宮崎、高橋一輝選手 瑞穂町出身（HP 引用）

【新富町チャレンジショップ（こゆ財団と連携）】



（画像 HP 引用）

- ・撤退した企業の事務所を 2000 万円かけて改修。
- ・リフィルステーション（シャンプーや洗剤の量り売り：日本で 2 か所目）
- ・ショップ内では、有機米農家の宮本氏が 60 歳で起業した「おにぎり宮本」が営業を行っていた。

[3] 【地域商社「こゆ財団」】



(画像：HP 引用)

商店街空き店舗再生事業

- ・町産業課の岡本職員は、稼げるまちづくり、自立したまちづくりを目的に、観光協会を発展的に解体し、独立した団体の設立を町長に提言した。
- ・海外でも実績のある斎藤潤一氏に代表を依頼。町が出資金 300 万円。町職員（正職 2、嘱託 4）民間 3 名で 2017 年地域商社「こゆ財団」が設立した。
- ・財団の目標は 10 年 100 社 1000 人の雇用の創出である。
- ・事務所は商店街の空き店舗再生事例として「アグリテックラボ」を開設した。
- ・財団設立前はふるさと納税の寄付額が 2000 万円だったが、設立後は 1 年で 4 億円、2 年間で 9 億 3000 万円と拡大した。
- ・地域で新たなことにチャレンジする人材育成プログラムを実施し、これまで 77 名が受講。その中から、現在 13 名が町に移住した。
- ・移住者のうち 7 名が地域おこし協力隊として町の振興に携わっている。
- ・ユニリーバ・ジャパンによるリーダー研修会プログラムが実施されている。
- ・財団設立に合わせ、財団の理念や理想をバックアップする条例や要綱が作られている。

* 条例・要綱の文頭はすべて新富町（省略）

平成 30 年 1 月「農業次世代人材投資事業（経営開始型）審査設置要綱」

平成 30 年 6 月「青年等就農計画認定審査会設置要綱」

令和 2 年 7 月 「こゆ地域づくり推進機構観光促進事業補助金交付要綱」

令和 2 年 12 月 「チャレンジショップ設置及び管理に関する条例」・

令和 3 年 3 月 「農地利用調整事業補助金交付要綱」・

令和 3 年 5 月 「農業公社事業補助金交付要綱」

令和 3 年 6 月 「農業生産振興施設の設置及び管理に関する条例」

令和 3 年 7 月 「スマート農業党生産団地創出支援事業補助金交付要綱」

令和 4 年 2 月 「農業経営収入保険加入支援事業補助金交付要綱」

- ・岡本職員は事業が軌道に乗った段階で町役場に帰属した。
- ・現在、中学生の修学旅行の受け入れも行っている。



2020 年 修学旅行で行われた農業体験（画像：HP より）

【宮崎県日南市油津商店街】

◆ 新型コロナ感染拡大前の様子（画像：HP より）



高校生提案の「アンブレラスカイ」



ランタンスカイ



油津商店街のアイドルユニット



お化け屋敷

◇視察当日の商店街の様子



- ・閑散としていた。コロナ禍の影響が大きいと推察する。

(3) 町にどのような提言ができるか「会派統一見解」

[1] 宮崎県宮崎市「青島地域総合センター」

災害が発生した場合に体育館等は一時避難場所としての機能を有する。空調設備は、熱中症、ウイルス感染、ストレス障害など、二次的な災害を抑止する効果が期待できるため、今後、将来的に体育館等の建設工事を行う場合には補助金の有無に拘らず空調設備を設置するべきである。

[2] 宮崎県新富町「まちづくり実施計画」について

滑走路直下は騒音だけでなく様々な法的制限があり開発は容易ではない。一方で、現在、町は多摩都市モノレール箱根ヶ崎延伸に向けて、2市1町で沿線の利用計画を策定し、国や都と一体となって進めている。滑走路直下及び延長上の土

地利用を、この延伸計画と連動できるような施策の検討をさらに進めるべきである。

[3] 宮崎県新富町「こゆ財団」

DX やスマート農業を実現していくためにはキーマンとなる人材と、農・工・商の事業者の理念の共有、及びそれを是とする条例化などの制度設計が必須である。これらが整ってはじめて町長公約の「チャレンジできるまち」を具現化できるものとする。そのために、特命職員を検討すべきである。また、莫大な資産を有し CSR に力を入れるユニリーバ、カーギル、ネスレなどの穀物・食品加工メジャーの協力を得られるように産業振興と社会貢献を結びつく計画が望ましい。

宮崎県日南市油津商店街

一時的なイベントでの集客には持続性に課題があることが認識できた。商業の活性化を持続可能にするには資本力と内部留保資金の確保が必要になると考えるが現実には難しい。そのため、現在、様々な商品や食品などを一括発注し配送するサービス事業者が業績を上げている現況を鑑みた場合、個店間の連携強化と新たなサービス展開が期待されるところである。その実現に向けて、各個店のデジタル化とネットワーク化が必須と考える。デジタル化の必要性について啓発を効果的なものにするために、モデル店を抽出し事業者に導入効果を確認する機会を設けるなど「デジタルの見える化」を進める必要がある。

5 旅 費 :

月日	鉄道名(乗車経路)・ 宿泊場所	円 鉄 路	円 特 急	円 飛 行 機	円 車 両 (バス等)	円 レ ン タ カ ー (借上料)	円 そ の 他	円 宿 泊 料
8/4・6	飛行機 羽田ー宮崎往復			52,200				
8/4	JR箱根ヶ崎ー羽田空港 第2ビル(スイカ使 用)	1,482						
8/4	レンタカー (8/4~8/6)					3,800		
8/4	リッチモンドホテル宮 崎駅前							14,080
8/5	こゆ地域づくり推進機 構 研修費						5,500	
8/5	HOTEL AZ 宮崎新富店							13,920
8/6	JR 羽田空港第2ビル ー箱根ヶ崎(スイカ使 用)	1,482						
小 計		2,964	0	52,200	0	3,800	5,500	28,000
		合 計 92,464 円						

6 交通費	ガソリン代	3108	518	円
	有料道路通行料	450	75	円
	駐車場代	1000	167	円
	計		760	円
7 手数料	こゆ地域づくり推進機構振込料	440	73	円
8 保険料	レンタカー保険	3300	550	円
9 資料代				円
10 その他	旅行企画手配料金		5,150	円
総 合 計			98,997	円

視察-10

領収書なし スイカ利用交通費 2964円 1人
 こゆ地域づくり推進機構振込料 440円 6名分
 (73円5名・75円1名)